

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、緩慢ながらも生産や個人消費などの回復が継続し、景気の底割れは回避されると思われるものの、欧州を中心とした世界景気の先行き不透明感も強まりつつあるため、下振れリスクの高まりには引き続き注意する必要がある。
米国経済	米国経済は、雇用情勢の回復が着実に進んでいることや企業景況感の底堅い動きが継続していることなどを背景に緩やかな回復が続くと思われるが、世界景気の減速懸念や地政学リスクなどを受けた下振れリスクの高まりには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、金融機関の手許資金は潤沢で資金調達の動きは乏しい状況であり、期間3ヵ月物は年末越えの資金となるが調達意欲が強まることは想定しにくく、低位で安定した推移が継続するものと考えられる。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、日銀の大量の国債買入れに伴い国債需給が逼迫していることや、日銀が目指す消費者物価上昇率2%の達成が困難な状況を考慮すると、緩和的な金融政策からの出口は見通し難いことから、一段の金利低下の可能性も考えられる。
株式市場	国内株式相場は、外国人など短期筋の売りに一巡感がみられるなか、米国株の持ち直しが鮮明となるなど外部環境が改善していることや、日欧の追加金融緩和観測など政策面への期待感も支援材料になるとみられるため、底堅い動きを予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許でリスク回避姿勢が緩和していることや金利先高感が強まるとの見方から底堅い動きになると予想するが、エボラ熱の感染拡大などの先行き不透明感も意識されるなか、上昇ペースは緩やかなものに止まると思われる。

主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.210%	0.210%	0.210%	0.180~0.200%
新発10年国債	0.530%	0.490%	0.520%	0.425~0.550%
日経平均	15,620	15,424	16,173	15,000~16,000
ドル/円相場	102.80	104.09	109.65	106.00~112.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が10月1日に発表した9月の企業短期経済観測調査における企業の業況判断DI値は、大企業・製造業は自動車の改善などが寄与し、前回調査(6月)比+1ポイントの+13と2四半期ぶりに小幅ながら上昇した。一方で、大企業・非製造業は円安に伴うコスト増加や天候不順の影響などにより同6ポイントの+13と2四半期連続で悪化し、総じて消費増税後の企業景況感の戻りの鈍さが改めて確認される結果となった。中小企業では、非製造業が2ポイントの0となり、製造業も円安の恩恵が小さく2ポイント悪化の1となるなど景況感が悪化しており、厳しい状況が継続している。

先行きをみると、大企業・製造業は+13と横ばいの見通しであるものの、自動車や電気機械の景況感の低下が見込まれるなど、企業の慎重な姿勢がうかがえる。大企業・非製造業は、小売業の改善などが寄与し+1ポイントの+14となる見込みであるが、小幅な改善にとどまっており、企業は総じて景気の先行きについて不透明感を強めつつあるものと思われる。

(2) 中期的見通し

国内経済は、消費増税後の反動減の影響が長引き生産や個人消費の回復が鈍い状況にある。

生産面では、9月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比+2.7%と2ヵ月ぶりに上昇、在庫指数も同0.8%と5ヵ月ぶりの低下となり、生産調整が一服する結果となった。しかし予測調査の見通しは引き続き低水準となっているため、当面は緩慢な回復にとどまるものと思われる。

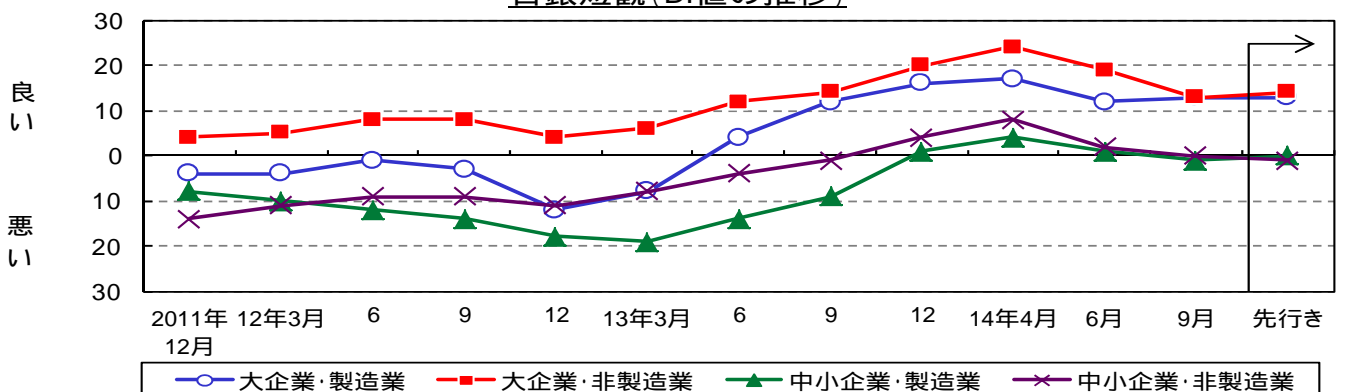
需要面に関しては、8月の大型小売店販売額は前年比+1.6%と5ヵ月ぶりに前年を上回ったものの、9月の新車販売台数は、前年割れの状況となっている。雇用・所得環境の緩やかな改善は継続しているものの、増税に伴う実質所得の減少が重しとなり、消費は力強さを欠く状況が続くものとする。設備投資については、8月の機械受注額は前月比+4.7%と3ヵ月連続で増加し底堅さがみられるものの、生産能力増強などの前向きな設備投資の動きは限定的となるなど、回復ペースは緩やかなものにとどまるものと見込まれる。

今後は12月初旬の消費増税の判断を控えて、景気浮揚に向けた政策等により景気の底割れは回避されると思われるものの、欧州を中心に世界景気の先行き不透明感も強まりつつあるため、下振れリスクの高まりには引き続き注意する必要があるものとする。

国内金融政策

日銀は、10月6、7日の金融政策決定会合において昨年4月からの「量的・質的金融緩和政策」の継続を全員一致で決定した。景気の総括判断については、「生産面を中心に弱めの動き」としながらも「基調的には緩やかな回復を続けている」との認識を維持した。先行きについては、「緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う反動の影響も次第に和らいでいく」とこれまでの見通しを据え置いた。次回は10月31日に開催予定。

日銀短観(DI値の推移)



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は前月比 2.4ポイントの56.6となり、非製造業景況指数は同 1.0ポイントの58.6とそれぞれ前月から低下した。しかし、製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を依然として上回って推移している。

雇用に関しては、9月の失業率が前月比 0.2%の5.9%となり、非農業部門雇用者数は前月比+248千人と増加した。雇用者数の増加幅は2ヵ月ぶりに200千人超の水準まで戻しており、労働市場の回復は継続しているとみられる。

個人消費については、9月の小売売上高は前月比 0.3%と今年1月以来の減少となった。前月に大幅増加した反動減の影響も大きいとみられ一時的な落ち込みの可能性も考えられる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢が着実に回復しているとみられることや企業景況感の改善が継続していることなどを背景に緩やかな回復の動きとなっている。

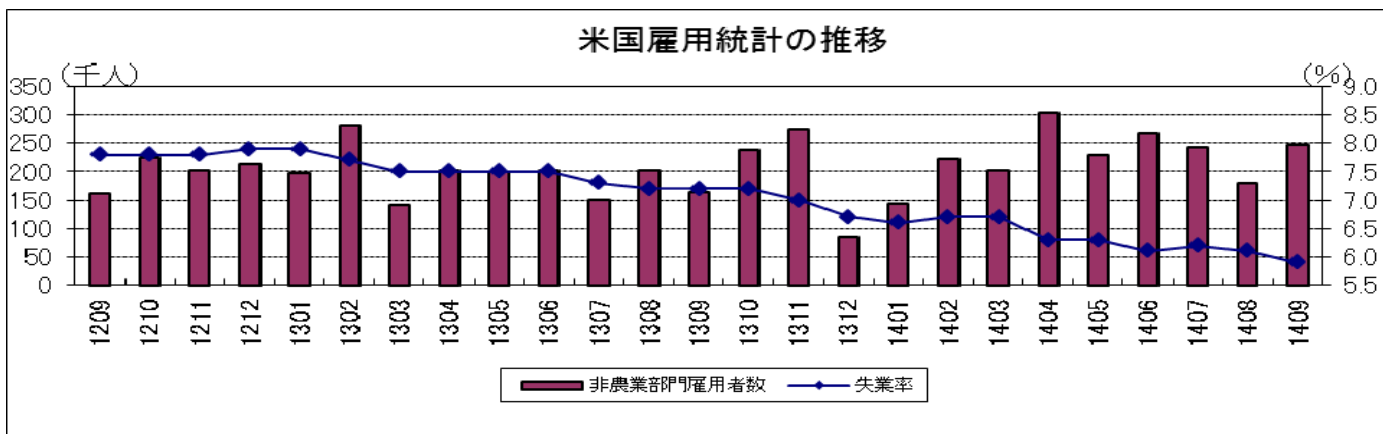
生産に関しては、9月の鉱工業生産は前月比+1.0%と2012年11月以来の大幅な増加となった。自動車生産が2ヵ月連続で減少するなど回復ペースの鈍い分野がみられる一方、製造業や公益事業などでは底堅さがみられており、企業景況感の改善が継続するなか、回復の動きが続くと思われる。先行きの動向を示す製造業新規受注については、前月比 10.1%と大幅な落ち込みとなったものの反動減の影響もあり、過度に悲観する必要はないと考える。

需要面に関しては、雇用情勢や所得環境の底堅さや住宅市場の緩やかな回復が継続するとみられることに加え、11月から始まる年末商戦の本格化を受けた個人消費の盛り上がり期待される。前述の通り9月の小売売上高は伸び悩んだものの、足許での原油価格の下落基調などが消費を下支えすることを通じて先行きについてはしっかりとした動きが継続するものと予想する。

日米欧で見た場合、米国が金融緩和政策からの出口に最も近いとの見方に変化はなく、先行きについても底堅い動きが継続すると見込まれるものの、足許では欧州や新興国景気に減速の動きがみられ始めていることに加え、地政学リスクが依然として燻っていることやエボラ出血熱の感染拡大に対する懸念の高まりなどがさらなる不透明要因として意識されるなか、米国景気の下振れリスクの高まりには注意する必要があると考える。

米国金融政策

FRBは10月28、29日のFOMCにおいて、米国債・MBSを買い入れる量的緩和第3弾(QE3)の終了を決定した。今後の利上げの時期やペースについては、資産買入終了後も「相当な期間」事実上のゼロ金利を維持する方針を示したものの、労働市場を巡る判断を強めるとともに、経済に「十分な基調的な力強さ」が存在していることを指摘した。次回FOMCは12月16、17日。



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、低位安定した推移となった。9月下旬には期末の資金繰りに目途をつけた金融機関が多かったことから足許の資金調達は限られ、9月末のO/N金利の平均は0.029%まで低下した。10月に入ってからも9月に大きく低下した流れを受け、0.06%前後での推移が継続している。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。下期に入り3ヵ月程度のターム物は年末を越える調達となるが、金融機関の手許資金が潤沢ななかインターバンク市場での出合いは限定的で落ち着いた展開が継続している。

TIBOR 3ヵ月物金利は、9月期末要因の剥落により上昇すると見られていた国庫短期証券の利回りが引き続きマイナス圏で推移したことを受け、短期金利の低下が意識され0.200%を割り込む水準へ徐々に低下した。

(2) 中期的見通し

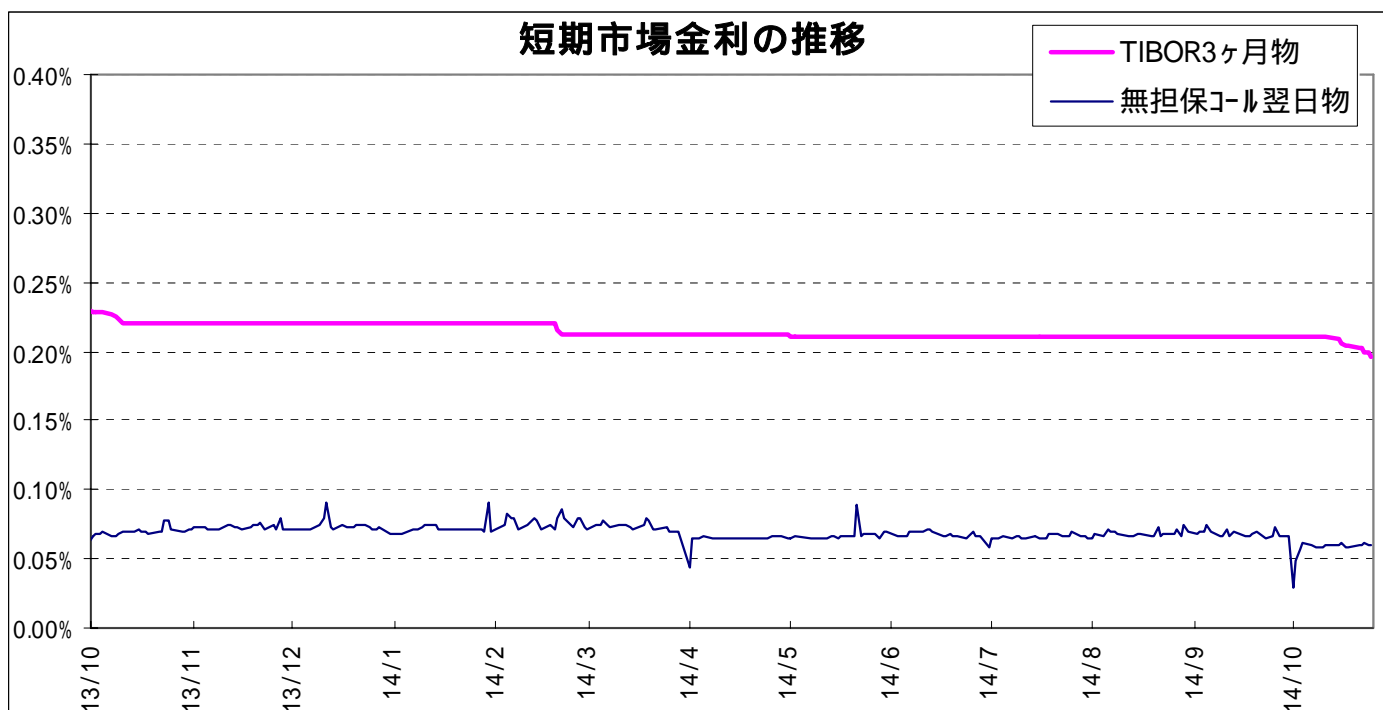
O/N金利は、落ち着いた展開が継続するものと予想する。金融機関の手許資金は潤沢で、当日物の資金を取り急ぐ動きは想定しがたい。10月は年金の入金により金融機関の資金ポジションが改善しており、足許の資金調達の動きは限られる状況が続くものと思われる。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した動きが継続すると予想する。期間3ヵ月物は年末越えの資金となるが調達意欲が強まることは想定しにくく、日銀の共通担保オペへの応札も限られ、落ち着いた展開が継続することが見込まれる。

TIBOR 3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の調達の動きが乏しいことや、国庫短期証券のマイナス金利が当面継続する見通しであることから、低下圧力のかかりやすい状況になることが想定される。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.060 ~ 0.110%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.180 ~ 0.200%</u>



4 . 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

長期金利は、10月初旬には世界的な景気楽観論などを背景に0.5%をやや上回る水準にあったが、欧州の景気悪化懸念の台頭をきっかけとして、株式相場が連日の大幅下落となるなど急速にリスク回避の動きが強まったことから、中旬には0.4%台後半へと低下した。その後、株式相場は持ち直しリスク回避姿勢は和らいだものの、日銀の国債買入れの影響を受けて短期国債の金利がマイナスとなる取引が定着し、こうした短期ゾーンの金利が中期・長期ゾーンへと波及したことから、長期金利は0.4%台半ばへと更に水準を切り下げるなど低下の一途を辿った。

(2) 中期的見通し

日銀は10月6、7日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行方針を維持した。景気に関しては、弱い経済指標などを反映して生産と消費の基調判断やや下方修正したが、総合判断や物価見通しについては強気なスタンスを維持しており、日銀判断と実体との乖離がやや開きつつある。

国内債券市場は、日銀による大量の国債買入れに伴い国債需給は逼迫した環境が継続しており、時間の経過とともに金利水準が低下する状況となっている。更に現行の金融政策は導入当初に示された「2年」の期限が近づきつつあるものの、足許の原油価格下落や消費増税後の景気鈍化などを背景に、消費者物価上昇幅は日銀が目標とする2%への到達は困難であり、現在の緩和的な政策からの出口は見通しづらい状況にある。日銀内部からも現行政策の長期化を示唆する発言もみられ始めており、構造的な金利低下圧力が長期化するとの思惑から、長期金利は0.4%台前半へ一段の金利低下が生じる可能性も視野に入れる必要がある。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.425～0.550%

(4) 新発債発行状況（10月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.50%	99.84円	0.516%	3.48
政府保証債（10年）	0.539%	100.00円	0.539%	-
共同発行公募地方債	0.544%	100.00円	0.544%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

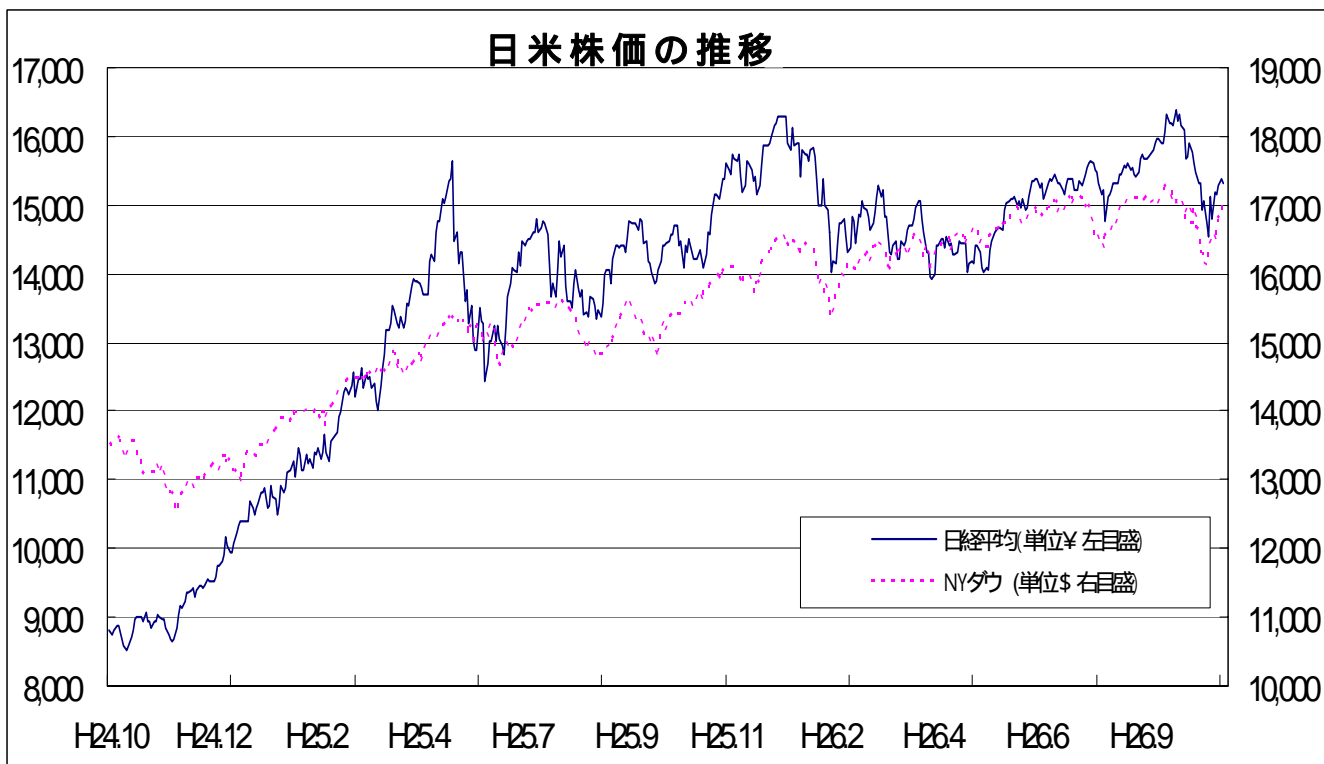
国内株式相場は、9月末にかけて世界的に楽観ムードが広がったことから16,300円台まで上昇したものの、10月入り後は欧州景気の悪化を背景とした不安心理が米国の景気鈍化懸念やエボラ出血熱の感染拡大で増幅されたことから、世界的にリスク資産を売却する「質への逃避」が強まる動きとなった。こうしたなか、国内においても外国人を中心に短期筋が積み上げた円売り・株買いのポジション解消の動きが加速したことから下げ幅を拡大し、10月中旬には約5ヵ月ぶりの安値となる14,500円前半まで大幅に下落する動きとなった。しかしその後は、欧米株が反発に転じるなど世界的にリスク回避姿勢が後退するなか、公的年金の運用改革に対する思惑に加え、ECBの追加金融緩和観測や米国の経済指標改善などが支援材料となり、月末にかけて日経平均株価は15,600円近辺まで値を戻す動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、10月中旬までの大幅な株価調整により外国人を中心とした短期筋のポジション調整の動きは一巡しており、企業業績改善期待などを背景とした個人投資家の押し目買い意欲も根強いことなどから、下値不安は和らいでいるものと思われる。こうしたなか、今回の株価下落の震源地であった米国では良好な企業業績や金融緩和長期化観測を背景に株式相場の持ち直しが鮮明となるなど外部環境に改善がみられており、日欧の追加金融緩和観測など政策面への期待感も株価の支援材料になるとと思われることから、底堅い動きが継続するものと考えられる。ただし、国内では消費増税後の反動減が長期化し景気の先行き不透明感が強まりつつあるほか、欧州を中心とした世界的な景気減速やエボラ出血熱に対する警戒感が引き続き燃るなかでは、短期間で楽観的な見方が強まることは想定しづらく、積極的に上値を追う動きにはつながりづらいものと考えられる。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,000円～16,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、米国景気の先行きに対する期待感を背景に10月1日には約6年振りとなる110円09銭まで上昇したものの、その後は大台を突破したことによる達成感が強まったことや急ピッチでの上昇を受けたポジション調整によるドル売りに押される展開となった。10月中旬にかけても世界景気に対する先行き不透明感が意識されるなかドル売りの勢いは止まらず、米国金利の急低下とともに105円台前半まで下落したものの、売り一巡後は押し目買いの動きなどに下支えられ、108円まで値を戻す動きとなった。

ユーロ/円相場は、欧州景気の減速懸念が強まるなか10月上旬から弱含みの動きとなった。10月中旬にかけてもECBの追加緩和観測が強まるなか約1年ぶりに134円台前半まで下落するなど軟調な地合いが継続したものの、売り一巡後はポジション調整による買戻しの動きやECBが行ったユーロ圏金融機関に対するストレステストの結果が想定の範囲内にとどまったことが好材料として意識され、10月下旬には一転して緩やかに上昇する展開となった。

(2) 中期的見通し

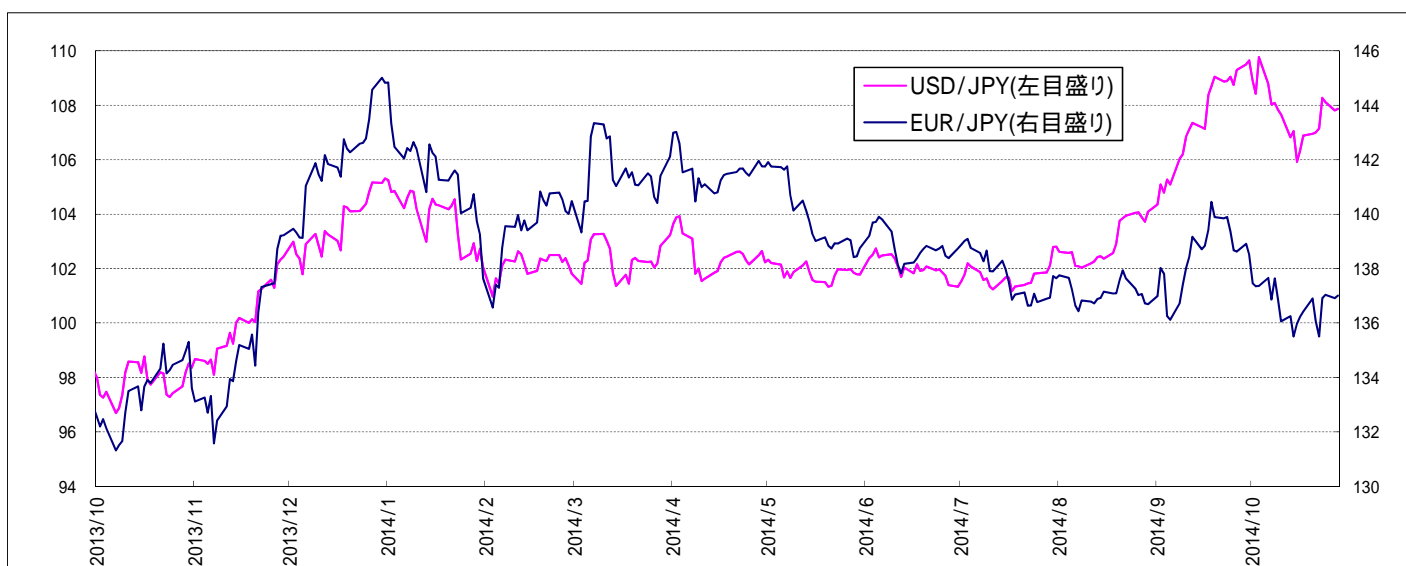
ドル/円相場は、10月中旬にかけてみられた株安金利低下の動きが一服しリスク回避姿勢が徐々に緩和するなか、底堅い動きになると思われる。10月28、29日にかけて開かれたFOMCにおいてFRBは量的緩和政策第3弾(QE3)を終了し、足許の米国景気が底堅いことを指摘した。市場では2015年半ばの利上げが見込まれており、今後米国金利の先高感が強まるとみられることもドルを下支えすると考えるが、エボラ出血熱の世界的な感染拡大に対する懸念など先行きの不透明感が根強く意識されるなか、9月にみられたような一方向的なドル上昇の動きは想定し難く、上昇ペースは緩やかなものに止まると予想する。

ユーロ/円相場は、ポジション調整の動きやECBによる金融政策を巡る思惑から一時的に上昇基調を強める可能性もあると考えられるものの、欧州景気のリセッション(景気後退)入りが警戒されるなか追加緩和が行われるとの見方も強いとみられることに加え、依然として世界的に地政学リスクが燻っていることなども上値を抑えると考えられるため、基本的には軟調な地合いが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 106.00円 ~ 112.00円

ユーロ/円相場 134.00円 ~ 140.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経費」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取扱いできない店舗があります。マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経費利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取扱いのある本店又は支店にお問い合わせください。

個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者が亡くなった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信付替)をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信付替相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場需給が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取扱いを停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。外貨定期預金において中途解約し原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、価値のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一時的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込)がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかります。これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額・保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額・年金額・給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約手数料等の費用をお契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこなっています。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社から引受できない場合がありますので、ご注意ください。ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・(定款)・約款 および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】通貨スワップ取引は、通貨の価格・金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかります。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場・市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東現物局長(登録)第43号
加入協会 日本証券業協会